

財政局 令和8年度 局運営方針（案）

1 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和7年12月）によると、日本経済の先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。」とあり、加えて、「物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされ、依然として予断を許さない状況にあると考えられます。

本市では、健全財政を維持しながら、総合振興計画に掲げられた事業を着実に進めるため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用等による、更なる自主財源の確保が喫緊の課題となっています。

（１）健全財政の維持に向けた取組

本市の財政は、中長期的には歳入面で、基幹的な歳入である市税収入について、転入人口や個人所得の増加等による増加が見込まれるものの、生産年齢人口の減少に伴う影響に留意する必要があります。

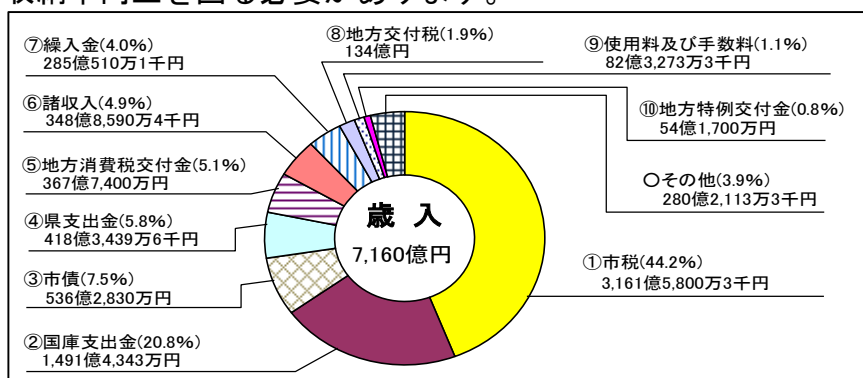
一方、歳出面では、人件費や扶助費を中心とした義務的経費の増加のほか、学校施設を始めとする公共施設の老朽化対策や未来に向けた投資に伴う普通建設事業費の増加等、多くの財政需要を抱えています。また、物価・資材価格の高騰や賃上げ等による事業費変動や金利上昇による利払費増加の懸念など、持続可能で規律ある財政運営を行う上で大きな課題に直面しております。

これらに加え、物価高を始めとする社会経済情勢等の変化に十分留意しながら、子ども・子育て施策の充実や高齢者人口の増加を踏まえた社会保障施策への対応、ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素の加速化、DXへの取組など、多様化・複雑化する行政課題についても取り組んでいく必要があります。

こうしたことから、総合振興計画に基づく行財政改革を迅速かつ強力に前進させることはもとより、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく大胆な見直しと優先順位付けを徹底し、創意工夫による経費節減等を行い、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、これらの課題に対応しながら財政の健全性を維持し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能で規律ある財政運営を進める必要があります。

（２）市税収入の確保

健全な財政運営には、歳入予算の大きなウエイトを占める市税収入の確保が不可欠であり、また、税負担の公平性確保の観点からも、適正な賦課を行うとともに、徴収対策や滞納事案の見極め等の債権管理を適切に行うなど、賦課徴収一丸となって収納率向上を図る必要があります。



＜市税収納率の推移＞

(単位：％)

区分	R4	R5	R6	R7	R8
現年課税分	99.4	99.5	99.5	99.4	99.4
滞納繰越分	32.2	32.4	36.5	35.9	37.3
合計	98.3	98.5	98.7	98.7	98.8

※令和6年度以前は決算。令和7年度は決算見込。令和8年度は目標。

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用及び適正かつ公平な賦課徴収の実現

デジタル技術を有効に活用し、市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率性を高め、困難事案や専門性の高い事案に注力し、適正かつ公平な賦課徴収を実現する必要があります。

(4) 公有財産の適正な管理運営と利活用・公共施設マネジメントの推進

公有財産の適正な管理運営を行うとともに、自主財源の確保や最適な事業手法による効果的な未利用資産の利活用を推進する必要があります。

また、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、計画的に公共施設の改修、更新や長寿命化等に取り組むとともに、複合化や公民連携等による効率的、効果的な公共施設マネジメントを推進する必要があります。

(5) 公共施設等における照明設備のLED化

令和5年11月に開催された「水銀に関する水俣条約 第5回締約国会議」において、一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が、2027（令和9）年までに段階的に廃止することが決定されました。

公共施設等における照明設備の令和10年以降の市民サービスに支障を来すことがないように、「公共施設等における照明設備のLED化対応方針」に基づき、全庁的にLED化を推進する必要があります。

(6) 適正な入札及び契約手続等

入札及び契約手続における公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施していく必要があります。

また、契約手続のDX化を推進するため、建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理に加え、物品購入等及び業務委託契約について、埼玉県電子入札共同システムを利用した電子入札を実施し、あわせて、これまで書面で取り交わしていた契約書の代わりに、書類の受渡による受注者の来庁、契約書の印刷製本作業、印紙代が不要となる電子契約の導入を推進する必要があります。

(7) カスタマーハラスメント対策基本方針に基づく対策の推進

カスタマーハラスメント対策基本方針に基づき、業務の公正かつ適正な執行の確保及び職員への不当な圧力や要求等を排除するため、本庁舎及び浦和区役所において通話録音装置を導入し、対策を講じる必要があります。

2 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業全般にわたりこれまで以上にＰＤＣＡサイクルに基づく大胆な見直しと優先順位付けの徹底により、財政の健全性維持に向けた予算編成を強化するとともに、予算や契約、税務などの管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

また、個人版ふるさと納税の更なる拡大や未利用資産の活用、公共施設のＬＥＤ化、カスタマーハラスメント対策基本方針に基づく対策を推進するほか、劣化度調査等を踏まえた計画的な公共施設の改修等に取り組み、効果的かつ効果的な公共施設マネジメントを推進します。

入札及び契約手続における公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、入札手続等の電子化を推進します。

(1) 健全財政の維持に向けた取組

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
1	拡大 総振	個人版ふるさと納税の受入 拡大 〔財政課〕	632,894 (632,894)	609,355 (609,355)	市内事業者の協力を得て、返礼品を更に拡充し、寄附金の受入拡大を目指します。	Ⅱ-56

(2) 市税収入の確保

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
2	総振	市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の推進 〔収納対策課〕	60,935 (44,952)	57,847 (20,316)	市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、北部及び南部市税事務所の徴収事業に係る支援、指導及び調整を行います。	Ⅱ-65
3	総振	収納管理及び市税収納、滞納システムの運用管理 〔収納対策課〕	110,467 (110,467)	114,813 (69,971)	口座振替、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムを利用した電子納税を推進します。また、市税収納、滞納システムの適切な運用管理を行います。	Ⅱ-65
4	総振	納税コールセンターの運営管理 〔収納対策課〕	45,778 (8,743)	47,494 (24,491)	市民からの納税に関する問合せへの応答及び納税の呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営します。	Ⅱ-65

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用及び適正かつ公平な賦課徴収の実現

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
5	拡大 総振	地方税ポータルシステム管理業務 〔税制課〕	140,140 (140,140)	112,962 (112,962)	インターネットを利用した地方税の申告・届出・納税手続や、所得等に関するデータの受信を行う地方税ポータルシステム連携環境について再構築及び機器更改を行います。	Ⅱ-62
6	総振	標準化に向けた業務改革 〔税制課〕	1,286 (1,286)	1,286 (1,286)	自治体情報システムの標準化に向け、ＲＰＡ技術を活用した業務改革及び既存システムのデータの整備を行います。	Ⅱ-62

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(4) 公有財産の適正な管理運営と利活用・公共施設マネジメントの推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
7	新規 総振	公民連携（PPP）による 未利用資産の活用推進 〔資産経営課〕	10,930 (0)	0 (0)	未利用資産の適正化に向けてサウンディング調査等を行い、PPPによる事業手法の検討とともに、他自治体事例の調査研究を行います。	Ⅱ-59
8	拡大 総振	公共施設マネジメントの推 進 〔資産経営課〕	273 (0)	177 (0)	将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建て替えを推進します。	Ⅱ-59

(5) 公共施設等における照明設備のLED化

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
9	新規	蛍光灯製造中止によるLED 照明への更新 〔資産経営課〕	10,679 (0)	0 (0)	一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が令和9年12月末までに段階的に廃止されるため、自治会館等をLED照明へ更新します。	Ⅱ-59

(6) 適正な入札及び契約手続等

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
10		電子契約の導入、入札制度 の調査・研究 〔契約課〕	1,489 (0)	612 (0)	入札手続のDX化を推進するため、電子契約の導入を推進します。また、公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度及び総合評価方式の調査等を行います。	Ⅱ-57
11	拡大	物品購入等・業務委託契約 の入札手続等の電子化運用 〔調達課〕	21,603 (0)	16,276 (0)	契約事務を効率化するため、電子入札システムによる入札手続を行います。	Ⅱ-58

(7) カスタマーハラスメント対策基本方針に基づく対策の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
12	新規 総振	カスタマーハラスメント対 策基本方針に基づく通話録 音装置の導入拡大 〔庁舎管理課〕	42,095 (42,095)	0 (0)	カスタマーハラスメント対策基本方針に基づき、業務の公正かつ適正な執行の確保及び職員への不当な圧力や要求等の排除のため、本庁舎及び浦和区役所に通話録音装置を導入します。	Ⅱ-60

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
調達課	電子入札システムによる紙の削減	電子入札システムを活用して、紙の使用枚数を削減することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	9.8
資産経営課	所管する公共施設のLED化	所管する公共施設の照明について、LED照明に切り替えることにより、温室効果ガスの削減に努めます。	33,194.9
庁舎管理課	桜環境センターのグリーン電力活用	さいたま市役所本庁舎において、桜環境センターで発電されたグリーン電力を活用することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	1,202,166.0
税制課	市税のしおり（紙面印刷用）の廃止	冊子の市税のしおりを廃止し、窓口で希望があった際にホームページ用を印刷する形にすることにより、温室効果ガスの削減に努めます。	42.9
法人課税課	テレワークの推進	テレワークを推進することにより、通勤にかかる温室効果ガスの削減に努めます。	13.6
納税課	課内会議のペーパーレス化	課内会議をペーパーレスで実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	25.7

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	主な見直しの理由及び内容	見直し額
物品購入等・業務委託契約事務事業	物品等における入札 手続の電子化	入札会場の使用料について、入札手続を電子化し、予算額を削減する。	△ 47
工事検査事業	工事検査	工事成績評価システムソフトウェア保守業務について、作業の効率化により工数を削減し、予算額を縮小する。	△ 9
庁舎管理事業	本庁舎の維持管理	水道使用料について、過去の実績を踏まえ積算を見直し、予算額を縮小する。	△ 86
庁用自動車等管理事業	庁用自動車の維持管理	在庫状況を勘案し、購入物品数を削減し、予算額を縮小する。	△ 86
税務管理事業	市税の窓口等の管理	Web会議システムの構成を見直し、独自端末の調達を廃止する。	△ 2,451
税務管理事業	地方税に関する調査・要望その他	電子化推進のため、プリンターのトナー等の必要数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 122
個人市民税賦課事業	個人市民税賦課	申告会場受付体制を見直し、予算額を縮小する。	△ 592
固定資産税及び都市計画税賦課事業	固定資産税及び都市計画税賦課	印刷製本費の必要数量の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 38
収納対策事業	市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の推進	公用車の燃料費を見直し、予算額を縮小する。	△ 48

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業			予算額	8,486
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 117	18款 国庫支出金	373
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。			20款 財産収入	513
			－ 一般財源	7,600
			前年度予算額	8,881
			増減	△ 395
<主な事業>				
1 予算編成事務 1,158		4 財政公表及び財政分析事業 440		
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務書類等を作成し公表します。		
2 予算の執行管理 5,996				
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。				
3 宝くじ広報活動等 892				
県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増減することから、市内での発売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人版ふるさと納税事業			予算額	632,894
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 117	- 一般財源	632,894
<事業の目的・内容> 個人版ふるさと納税を通じて、本市の魅力発信の強化、地域産業の活性化や交流人口の増加につなげながら、寄附金の受入拡大により財源の確保を図ります。			前年度予算額 609,355	
			増減 23,539	
<主な事業>				
1 返礼品の調達及び送付に係る経費 399,873			[参考1]	
返礼品を希望する市外在住の寄附者に対して、返礼品を調達し送付します。			ふるさと納税による寄附金歳入予算計上額 1,300,000千円	
[総振：52-2-1-08]				
2 決済及び広報に係る経費 21,700			[参考2]	
クレジットカード等、キャッシュレス決済に係る手数料を支払います。また、寄附受入拡大に向けた広報を行います。			個人版ふるさと納税による寄附受入額の推移	
[総振：52-2-1-08]				
3 事務に係る経費 211,321				
ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附の募集を行います。また、寄附金受領証明書等の発送やワンストップ特例申請の受付等、寄附受付に係る管理業務を行います。				
[総振：52-2-1-08]				

年度	決算額	件数
R2	55,119,611円	799件
R3	100,847,462円	1,398件
R4	144,586,235円	1,848件
R5	636,953,522円	15,811件
R6	1,148,813,492円	24,179件

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ふるさと応援基金積立金			予算額	108																	
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕																		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 117	20款 財産収入	108																	
<事業の目的・内容> クラウドファンディング型ふるさと納税で受入した寄附金により余剰となった事業の一般財源等について、使途の可視化、明確化を図るため、「さいたま市ふるさと応援基金」に積立てを行います。			前年度予算額																		
			0																		
			増減																		
<主な事業> 1 ふるさと応援基金への積立て 108 基金を金融機関に預入れしていることにより生じる利子について、積立てを行います。			[参考] ふるさと応援基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7(見込)</td><td>7,889,000</td><td>0</td><td>0</td><td>7,889,000</td></tr> <tr> <td>R8(見込)</td><td>0</td><td>110,000</td><td>5,519,000</td><td>2,480,000</td></tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R7(見込)	7,889,000	0	0	7,889,000	R8(見込)	0	110,000	5,519,000	2,480,000
年度	積立額		取崩額	年度末残高																	
	新規	運用利子																			
R7(見込)	7,889,000	0	0	7,889,000																	
R8(見込)	0	110,000	5,519,000	2,480,000																	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業			予算額	31,327
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 117	17款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。 <特記事項> 埼玉県電子入札共同システムの再構築及び運営に係る負担金を支払います。また、電子入札システム用機器等のソフトウェア更新を行います。			20款 財産収入	13,526
			24款 諸収入	1
			25款 市債	3,500
			- 一般財源	14,299
			前年度予算額	
			19,161	
			増減	
			12,166	
<主な事業> 1 業者登録管理事業 5,016 適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録します。			4 入札参加停止等 338 契約の相手方として不相当であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務 24,259 建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			5 公契約条例検討会議 225 公契約条例制定に向けて、令和7年度に庁内検討会で課題・論点整理をしたことを踏まえ、学識経験者等で構成された公契約条例検討会議を設置し、条例制定に向けた方向性を決定します。	
3 電子契約の導入、入札制度の調査・研究 1,489 入札手続のDX化を推進するため、電子契約の導入を推進します。また、公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度及び総合評価方式の調査等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入等・業務委託契約事務事業			予算額	22,124												
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		〔財源内訳〕													
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 117	20款 財産収入	22,124												
<p><事業の目的・内容> 物品購入等・業務委託契約事務について、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努め、業者選定及び入札を行い、適正な事務執行を図るため、各所管課に対し支援を行います。</p> <p><特記事項> 埼玉県電子入札共同システムの再構築及び運営に係る負担金を支払います。</p>																
			前年度予算額 16,907													
			増減 5,217													
<p><主な事業></p> <table><tr><td>1 物品購入等・業務委託契約の入札手続等の電子化運用</td><td>21,603</td></tr><tr><td colspan="2">契約事務を効率化するため、電子入札システムによる入札手続を行います。</td></tr><tr><td>2 契約事務研修会</td><td>61</td></tr><tr><td colspan="2">適正かつ公正な契約事務を遂行するため、契約事務研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。</td></tr><tr><td>3 課内庶務に関する事務</td><td>460</td></tr><tr><td colspan="2">物品購入等・業務委託契約事務の遂行にあたり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。</td></tr></table>					1 物品購入等・業務委託契約の入札手続等の電子化運用	21,603	契約事務を効率化するため、電子入札システムによる入札手続を行います。		2 契約事務研修会	61	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、契約事務研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。		3 課内庶務に関する事務	460	物品購入等・業務委託契約事務の遂行にあたり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。	
1 物品購入等・業務委託契約の入札手続等の電子化運用	21,603															
契約事務を効率化するため、電子入札システムによる入札手続を行います。																
2 契約事務研修会	61															
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、契約事務研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。																
3 課内庶務に関する事務	460															
物品購入等・業務委託契約事務の遂行にあたり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。																

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業			予算額	5,863
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 117	20款 財産収入	1,668
<p><事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。</p>			- 一般財源	4,195
			前年度予算額	5,600
			増減	263
<主な事業>				
1 工事検査			5,863	
土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理・公共施設マネジメント推進事業			予算額	162,584
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 119	20款 財産収入	145,596
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うため、効果的な財産の運用や財産評価委員会を設置することで適正な執行を図ります。 また、「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効率的かつ効果的な管理運営を推進します。 <特記事項> 未利用資産の適正化に向けて、未利用資産のサウンディング調査や他自治体事例の調査研究を行います。			24款 諸収入	16,988
			前年度予算額	141,119
			増減	21,465
<主な事業>				
1 普通財産の維持管理	78,389	4 財産評価委員会開催事務	625	
所管する普通財産の適正な維持管理運営を行います。		市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申します。		
2 火災・施設賠償責任保険等への加入	48,937	5 公共施設マネジメントの推進	273	
市有建物等が火災等により被害に遭った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。		将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。 [総振：52-2-1-03]		
3 公民連携（PPP）による未利用資産の活用推進	23,681	6 蛍光灯製造中止によるLED照明への更新	10,679	
未利用資産の適正化に向けて公募等による貸付け及び売払いを実施するとともに、新たにサウンディング調査等を行い、PPPによる事業手法の検討や他自治体事例の調査研究を行います。 [総振：52-2-1-09]		一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が令和9年12月末までに段階的に廃止されるため、自治会館等をLED照明へ更新します。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金			予算額	141,073																																
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 119	20款 財産収入	141,073																																
<p>＜事業の目的・内容＞</p> <p>公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預け入れたこと等により生じた利子について、積立てを行います。</p> <p>＜特記事項＞</p> <p>金利の上昇に伴い、利子額を増額します。</p>																																				
			前年度予算額 20,509																																	
			増減 120,564																																	
＜主な事業＞																																				
1 公共施設マネジメント基金への積立て 141,073			[参考]																																	
基金を金融機関に預入れていることにより生じる利子について、積立てを行います。			公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)																																	
			<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr><tr><th>新規</th><th>運用利子</th></tr><tr><td>R4</td><td>5,000,000,000</td><td>112,615</td><td>1,506,963,392</td><td>12,628,225,222</td></tr><tr><td>R5</td><td>0</td><td>242,763</td><td>3,707,070,794</td><td>8,921,397,191</td></tr><tr><td>R6</td><td>5,783,482,000</td><td>4,979,240</td><td>4,483,797,941</td><td>10,226,060,490</td></tr><tr><td>R7(見込)</td><td>9,760,000</td><td>24,005,000</td><td>0</td><td>10,259,825,490</td></tr><tr><td>R8(見込)</td><td>0</td><td>141,073,000</td><td>2,530,911,000</td><td>7,869,987,490</td></tr></table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R4	5,000,000,000	112,615	1,506,963,392	12,628,225,222	R5	0	242,763	3,707,070,794	8,921,397,191	R6	5,783,482,000	4,979,240	4,483,797,941	10,226,060,490	R7(見込)	9,760,000	24,005,000	0	10,259,825,490	R8(見込)	0	141,073,000	2,530,911,000	7,869,987,490
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
R4	5,000,000,000	112,615	1,506,963,392	12,628,225,222																																
R5	0	242,763	3,707,070,794	8,921,397,191																																
R6	5,783,482,000	4,979,240	4,483,797,941	10,226,060,490																																
R7(見込)	9,760,000	24,005,000	0	10,259,825,490																																
R8(見込)	0	141,073,000	2,530,911,000	7,869,987,490																																

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業			予算額	720,092
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 119	17款 使用料及び手数料	284
＜事業の目的・内容＞ 本庁舎を安全で効率の良い施設として維持するため、適正な管理運営を行います。			20款 財産収入	6,267
			24款 諸収入	4,129
			－ 一般財源	709,412
			前年度予算額	659,329
			増減	60,763
＜主な事業＞				
1 本庁舎の維持管理		375,481	4 カスタマーハラスメント対策基本方針に基づく通話録音装置の導入拡大 42,095	
本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費や賃借料の支出等）を行います。			カスタマーハラスメント対策基本方針に基づき、業務の公正かつ適正な執行の確保及び職員への不当な圧力や要求等の排除のため、本庁舎及び浦和区役所に通話録音装置を導入します。	
2 本庁舎の修繕		50,917	[総振：52-3-2-02]	
本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。				
3 本庁舎の施設管理委託業務		251,599		
本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業			予算額	110,398
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 119	- 一般財源	110,398
＜事業の目的・内容＞ 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。				
			前年度予算額 111,788	
			増減 △ 1,390	
＜主な事業＞				
1 庁用自動車の維持管理			86,231	
庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。				
2 庁用自動車の入替			6,308	
車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、電動車を率先導入します。				
3 自動車保険手続			17,859	
自動車保険の加入手続について一括して行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額 449,172				
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕 20款 財産収入 449,172			
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費 予算書 P. 129					
＜事業の目的・内容＞ 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。 ＜特記事項＞ 金利の上昇に伴い、利子額を増額します。						
＜主な事業＞						
1 財政調整基金への積立て 449,172		[参考]				
基金を金融機関に預入れていること等により生じる利子について、積立てを行います。		財政調整基金残高等の推移 (単位：円)				
		年度	積立額	取崩額	年度末残高	
		新規	運用利子			
		R4	7,327,757,000	487,064	0	37,616,171,461
		R5	0	1,505,248	0	37,617,676,709
		R6	981,788,381	32,831,794	0	38,632,296,884
		R7(見込)	0	182,317,000	6,147,599,000	32,667,014,884
		R8(見込)	0	449,172,000	18,500,000,000	14,616,186,884

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金			予算額	279, 896			
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕				
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書 P. 129	20款 財産収入	279, 896			
<div>＜事業の目的・内容＞</div> <div>市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。</div> <div>＜特記事項＞</div> <div>金利の上昇に伴い、利子額を増額します。</div>							
			前年度予算額 30, 385				
			増減 249, 511				
＜主な事業＞							
1 減債基金への積立て		279, 896	[参考]				
基金を金融機関に預入れていること等により生じる利子について、積立てを行います。			減債基金残高等の推移				
			(単位：円)				
			年度	積立額	取崩額	年度末残高	
			新規	運用利子			
			R4	0	15, 314	0	1, 368, 774, 109
			R5	6, 869, 381, 000	26, 704	0	8, 238, 181, 813
			R6	7, 401, 474, 000	6, 147, 935	454, 386, 000	15, 191, 417, 748
R7(見込)	6, 157, 459, 000	75, 375, 000	1, 068, 222, 000	20, 356, 029, 748			
R8(見込)	0	279, 896, 000	4, 536, 177, 000	16, 099, 748, 748			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業			予算額	295
局/部/課	財政局/税務部/税制課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書 P. 137	- 一般財源	295
<p><事業の目的・内容></p> <p>固定資産税・都市計画税において、固定資産税課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。</p>				
			前年度予算額	222
			増減	73
<p><主な事業></p> <p>1 固定資産評価審査委員会の運営 295</p> <p>固定資産税・都市計画税において、固定資産税課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。</p>				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業			予算額	148,724
局/部/課	財政局/税務部/税制課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 137	17款 使用料及び手数料	55
<事業の目的・内容> 賦課徴収に係る事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。			24款 諸収入	1,509
			- 一般財源	147,160
			前年度予算額	121,748
<特記事項> 地方税ポータルシステムの更改及び機能拡充に伴い、負担金が増加します。			増減	26,976
<主な事業> 1 地方税ポータルシステム管理業務 140,140 インターネットを利用した地方税の申告・届出・納税手続や、所得等に関するデータの受信を行う地方税ポータルシステム連携環境について再構築及び機器更改を行います。 [総振：52-2-1-04]				
2 税務手続のデジタル化の推進 1,509 オンライン市役所さいたまの利用をはじめとした税証明交付請求手続等のデジタル化に係る事業を推進することで、市民の利便性の向上に努めます。			4 市税の窓口等の管理 3,175 市税の窓口等の円滑な運営を行うため、執務環境の整備を行います。	
3 標準化に向けた業務改革 1,286 自治体情報システムの標準化に向け、RPA技術を活用した業務改革及び既存システムのデータの整備を行います。 [総振：52-2-1-04]			5 地方税に関する調査・要望その他 2,614 地方税に係る調査・研究を行うとともに、職員の専門知識向上を目的とした研修を実施します。また、大都市の実態に即応した税制度の確立を図るため、国等に対し要望活動を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業			予算額	409,841
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 137	17款 使用料及び手数料	41,640
<事業の目的・内容> 1月1日（賦課期日）現在において市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			19款 県支出金	225,039
			－ 一般財源	143,162
<特記事項> 税制改正に伴う個人市民税のシステム改修を実施します。			前年度予算額	280,689
			増減	129,152
<主な事業> 1 個人市民税賦課 409,841 個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。 <div style="text-align: right;">[総振：52-2-1-04]</div>				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税等賦課事業			予算額	10,855
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 137	－ 一般財源	10,855
<事業の目的・内容> 法人市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			前年度予算額	17,319
			増減	△ 6,464
<主な事業> 1 法人市民税等課税 10,855 法人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。 <div style="text-align: right;">[総振：52-2-1-04]</div>				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業			予算額	47,782
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 137	24款 諸収入	276
<事業の目的・内容> 4月1日（賦課期日）現在において市内に定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源	47,506
			前年度予算額	45,974
			増減	1,808
<主な事業> 1 軽自動車税賦課 47,782 軽自動車等の所有者又は使用者から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。				
[総振：52-2-1-04]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業			予算額	231,576
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 137	17款 使用料及び手数料	21,113
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、1月1日（賦課期日）現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。			24款 諸収入	2,569
			- 一般財源	207,894
			前年度予算額	368,961
<特記事項> 令和9年度評価替えに向けた、「標準宅地鑑定評価業務」が完了しました。			増減	△ 137,385
<主な事業> 1 固定資産税及び都市計画税賦課 231,576 1月1日（賦課期日）現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。				
[総振：52-2-1-04]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業			予算額	217,864
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 137	17款 使用料及び手数料	4,192
<事業の目的・内容> 市税等の収納率向上と収入未済額圧縮を図るため、収納対策の企画立案及び推進、口座振替及び電子納税の推進、納税コールセンターの運営等を行います。 また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課への支援を行います。			19款 県支出金	37,035
			24款 諸収入	11,796
			- 一般財源	164,841
			前年度予算額	220,858
			増減	△ 2,994
<主な事業>				
1 市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の推進	60,935	4 納税コールセンターの運営管理	45,778	
市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、北部及び南部市税事務所の徴収事業に係る支援、指導及び調整を行います。		市民からの納税に関する問合せへの応答及び納税の呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営します。		
[総振：52-2-1-04、52-2-1-05]		[総振：52-2-1-04、52-2-1-05]		
2 債権回収対策の推進	684			
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課から引き継いだ債権の滞納整理及び債権所管課への徴収技術向上に資する支援を行います。				
3 収納管理及び市税収納、滞納システムの運用管理	110,467			
口座振替、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムを利用した電子納税を推進します。また、市税収納、滞納システムの適切な運用管理を行います。				
[総振：52-2-1-04、52-2-1-05]				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金			予算額	1,280,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 137	19款 県支出金	120,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			24款 諸収入	2
			- 一般財源	1,159,998
			前年度予算額	1,150,000
			増減	130,000
<主な事業>				
1 市税還付金及び還付加算金	1,280,000			
市税等の課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額	54,397,661
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書 P. 323	22款 繰入金	4,536,177
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			24款 諸収入	9,209
			－ 一般財源	49,852,275
			前年度予算額	51,808,174
			増減	2,589,487
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 54,397,661 借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。				
			[参考] 繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	決算額
			R2	52,658,849,656
			R3	52,856,244,115
			R4	52,544,547,936
			R5	52,658,773,888
			R6	51,397,514,917

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子			予算額	397,266
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書 P. 323	- 一般財源	397,266
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。				
<特記事項> 金利の上昇に伴い、利子額を増額します。			前年度予算額 87,648	
			増減 309,618	
<主な事業>				
1 一時借入金の利子の支払		397,266	[参考]	
一 会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。			一時借入金利子の推移 (単位：円)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額	4,681,215
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書 P. 323	- 一般財源	4,681,215
<p><事業の目的・内容></p> <p>普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。</p> <p><特記事項></p> <p>金利の上昇に伴い、利子額を増額します。</p>				
			前年度予算額 3,803,789	
			増減 877,426	
<p><主な事業></p> <p>1 公債管理特別会計への繰出し 4,681,215</p> <p>借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。</p>			[参考]	
			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	決算額
			R2	2,042,031,782
			R3	1,598,593,623
			R4	1,350,282,240
			R5	1,288,593,904
			R6	1,558,017,152

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額	117,146
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書 P. 323	- 一般財源 117,146	
＜事業の目的・内容＞ 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。				
			前年度予算額	136,028
			増減	△ 18,882
＜主な事業＞				
1 公債管理特別会計への繰出し 117,146			[参考]	
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 ・市場公募地方債事務に係る諸経費 ・市場公募地方債発行等に係る手数料			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	決算額
			R2	39,662,288
			R3	43,000,644
			R4	39,800,418
			R5	80,343,340
			R6	129,997,643

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	89,682,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書 P. 875	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	249,031
		2款 繰入金	83,632,969
		3款 市債	5,800,000
		前年度予算額	86,258,000
		増減	3,424,000

<主な事業>

[1款：公債費] 89,682,000

(1) 元金償還金 76,712,582

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。

(2) 長期借入金利子 7,843,241

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の金利の支払を行います。

(3) 市債借入事務事業 117,146

借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行います。

(4) 減債基金積立金 5,009,031

市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源及び基金預金利子等について、積立てを行います。

[参考1]

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R4	4,200,000,000	220,304	4,210,144,000	16,910,408,829
R5	4,200,000,000	394,693	4,210,144,000	16,900,659,522
R6	4,200,000,000	11,536,505	4,210,148,000	16,902,048,027
R7(見込)	4,200,000,000	97,300,000	4,200,000,000	16,999,348,027
R8(見込)	4,760,000,000	249,031,000	4,200,000,000	17,808,379,027

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利子

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	合 計
一般会計	59,637,661	4,681,215	64,318,876
(借換債を除いた額)	(53,837,661)		(58,518,876)
特別会計	1,113,152	35,377	1,148,529
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	121,024	1,744	122,768
大宮駅西口都市改造事業	313,412	3,749	317,161
東浦和第二土地区画整理事業	209,506	8,899	218,405
浦和東部第一特定土地区画整理事業	114,748	3,408	118,156
南与野駅西口土地区画整理事業	140,125	5,712	145,837
指扇土地区画整理事業	170,366	8,090	178,456
江川土地区画整理事業	253	4	257
大門下野田特定土地区画整理事業	43,718	3,771	47,489
企業会計	15,961,769	3,126,649	19,088,418
水道事業	3,711,133	865,580	4,576,713
病院事業	1,581,727	91,493	1,673,220
下水道事業	10,668,909	2,169,576	12,838,485
全会計合計	76,712,582	7,843,241	84,555,823
(借換債を除いた額)	(70,912,582)		(78,755,823)